

## 「安心リフォーム推進宣言」について

私たち住宅リフォーム推進協議会（会長：巽和夫京都大学名誉教授）は、良質かつ適切なリフォームの促進と住宅リフォーム関連業界の健全な発展を図ることを目的に、平成12年11月に設立されました。以来、事業者の行動規範となるべき「住宅リフォーム事業者倫理憲章」の策定（平成13年6月）や「住宅リフォーム工事標準契約書式」の作成（平成13年10月）など、リフォーム関連業界団体等からなる正会員（79団体）を中心として、都道府県等の特別会員とともに消費者が安心してリフォームを行えるよう、様々な活動を展開してきました。

最近、訪問販売事業者による悪質リフォーム被害事件が次々と明らかになっていますが、この結果、消費者の間に住宅リフォームに対する不安が広がることが懸念されるところです。ストック重視の住宅政策が展開されている中であって、本来必要なリフォームが適切に行われず、良質な住宅ストックの確保に悪い影響を及ぼすことは、何としても避けねばならないと考えています。

住宅リフォーム推進協議会としては、このような事態に際し、改めて我々が安心の住宅リフォームを推進する者の集まりであり、消費者の安心の確保に全力を上げて取り組むことを確認し、会員各位が一丸となって安心リフォームを推進すべきとの考えで一致したところです。

ここに、安心リフォーム推進宣言「私たちは、安心の住宅リフォームを推進します。」を発表し、消費者の皆様とともに、関係各位のご協力を頂きながら、引き続き安心リフォームの推進に取り組んで参りたいと考えております。

平成17年7月20日

住宅リフォーム推進協議会

＜問い合わせ先＞ 住宅リフォーム推進協議会事務局 担当：畠、奥本、長瀬

TEL 03-3556-5430 FAX 03-3261-7730

URL: <http://www.j-reform.com>

## 安心リフォーム推進宣言

私たちは、安心の住宅リフォームを推進します。

私たち住宅リフォーム推進協議会は、平成12年11月の設立以来、良質かつ適切なリフォームの促進と住宅リフォーム関連業界の健全な発展を図ることを目的に、リフォーム関連業界団体等を正会員として、都道府県等の特別会員とともに消費者が安心してリフォームを行えるよう、標準契約書式等の提供や啓発のための情報ツールの提供等の活動を展開してきました。

特に、平成13年には会員の総意により「住宅リフォーム事業者倫理憲章」を決定し、会員団体並びに会員団体に加盟するリフォーム事業者が、この憲章を遵守し、消費者のニーズに的確に応える安心のリフォームを推進してきました。

最近の訪問販売を中心とする悪質リフォームに関する事件の発生は、消費者の住宅リフォームに対する不安を増大し、ストック重視が掲げられている住宅政策の今後の推進に大きな足かせとなることが懸念されます。

そこで我々は、従来 of 活動に引き続き、消費者のニーズに応じて、必要なリフォームが安心して行われるよう、会員団体並びに会員団体に加盟するリフォーム事業者が「住宅リフォーム事業者倫理憲章」を遵守し、適切な住宅リフォームを推進するとともに、各会員団体がそれぞれの専門分野を活かし、相互に連携を図りながら、情報提供や相談体制の整備等により、消費者の支援を積極的に実施していくことをここに改めて確認致します。

平成17年7月20日

住宅リフォーム推進協議会

良質な住宅ストックの形成と美しい街並みの整備を通して、21世紀の豊かな住文化の創造と社会の持続的発展の実現のため、住宅リフォーム産業に期待される社会的使命は大きい。

住宅リフォーム推進協議会は、以下の「住宅リフォーム事業者倫理憲章」を定め、事業者への定着と事業環境の整備を推進する。この憲章は、住宅リフォームに関連する事業者が、その社会的使命に応え、それぞれの業態に応じて事業を適切に行う際の共通の行動規範となるものである。

## 住宅リフォーム事業者倫理憲章

1. 依頼主の期待に応え、住み心地や資産価値が最大となるよう努める。
2. 依頼主が適切な選択と判断ができるよう、常に正確な情報の提供に努める。
3. 見積りや契約等について誤解を生じないように正確で分かりやすい書面により、適正な業務遂行に努める。
4. 依頼主にとってよき相談者となり、クレーム等に対して誠実な対応に努める。
5. 関係法令を遵守し、さらに高い品質とモラルの保持に努める。
6. 住まいの質の向上を目指し、専門知識の習得と技術・技能の研鑽に努める。
7. 依頼主の理解と協力を得て、健康で安全な生活環境の実現と、資源の有効利用等による地球環境保全への寄与に努める。

# 正会員一覧

(平成17年7月20日現在)

団体名	団体名
財団法人 愛知県建築住宅センター	社団法人 全日本瓦工事業連盟
財団法人 秋田県建築住宅センター	社団法人 全日本不動産協会
財団法人 石川県建築住宅総合センター	東京ガス株式会社
財団法人 岩手県建築住宅センター	財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター
社団法人 インテリア産業協会	財団法人 長崎県住宅・建築総合センター
大阪ガス株式会社	財団法人 新潟県建築住宅センター
財団法人 大阪住宅センター	有限責任中間法人 日本インテリアプランナー協会
社団法人 カーテンウォール・防火開口部協会	財団法人 日本ガス機器検査協会
財団法人 鹿児島県住宅・建築総合センター	社団法人 日本空調衛生工事業協会
北九州市住宅リフォーム促進協議会	社団法人 日本建材・住宅設備産業協会
キッチン・バス工業会	社団法人 日本建築あと施工アンカー協会
財団法人 熊本県建築住宅センター	社団法人 日本建築家協会
財団法人 経済調査会	社団法人 日本建築士会連合会
財団法人 建材試験センター	社団法人 日本建築士事務所協会連合会
財団法人 建設物価調査会	財団法人 日本建築センター
社団法人 建築・設備維持保全推進協会	財団法人 日本建築総合試験所
財団法人 建築環境・省エネルギー機構	社団法人 日本建築ブロック・エクステリア工事業協会
社団法人 建築業協会	財団法人 日本建築防災協会
社団法人 高層住宅管理業協会	社団法人 日本左官業組合連合会
財団法人 高齢者住宅財団	財団法人 日本住宅・木材技術センター
財団法人 佐賀県土木建築技術協会	社団法人 日本住宅建設産業協会
財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター	社団法人 日本住宅協会
財団法人 住宅管理協会	社団法人 日本しろあり対策協会
財団法人 住宅金融普及協会	有限責任中間法人 日本増改築産業協会
財団法人 住宅産業研修財団	社団法人 日本ツーバイフォー建築協会
財団法人 住宅生産振興財団	社団法人 日本塗装工業会
社団法人 住宅生産団体連合会	財団法人 日本不動産研究所
財団法人 住宅保証機構	有限責任中間法人 日本壁装協会
財団法人 住宅リフォーム・紛争処理支援センター	社団法人 日本木造住宅産業協会
社団法人 新都市ハウジング協会	日本木造住宅耐震補強事業者協同組合
社団法人 石膏ボード工業会	日本窯業外装材協会
全国管工事業協同組合連合会	財団法人 兵庫県住宅建築総合センター
社団法人 全国建設室内工事業協会	財団法人 福岡県建築住宅センター
全国建設労働組合総連合	社団法人 不動産協会
全国住宅生活協同組合連合会	社団法人 プレハブ建築協会
社団法人 全国住宅建設産業協会連合会	財団法人 ベターリビング
社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会	財団法人 マンション管理センター
社団法人 全国中小建築工事業団体連合会	マンションリフォーム推進協議会
社団法人 全国防水工事業協会	社団法人 リビングアメニティ協会
社団法人 全国木材組合連合会	